

# 第61期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



香港の"ユニオン・スクエア"には、高速エレベータ・エスカレータ計32台が活躍しています。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。第61期中間期の営業概況と中間決算につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期の世界経済は、米国での住宅市場の停滞などで減速傾向が強まりましたが、中国は高成長を持続し、その他のアジア諸国や欧州も景気の拡大が続くなど、総じて堅調に推移しました。また、日本経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が引き続き増加するなど、民間需要を中心に緩やかに拡大しました。

昇降機業界におきましては、北米市場で集合住宅の需要が減少したものの、オフィスビルや商業施設などは堅調に推移しました。一方、アジアでは、中国市場での集合住宅を中心として旺盛な需要が続き、また南アジア地域でも、景気拡大に伴う需要の回復が見られました。日本市場では、マンション向けの堅調な需要のほか、複合商業施設などの需要に回復が見られました。しかしながら、収益面では各市場とも激しい価格競争が継続し、原材料価格の上昇が続くなど、厳しい状況の下で推移しました。

このような中、当社は市場ニーズに即応した積極的な販売活動を展開しました結果、当中間期の連結受注高は552億41百万円（前年同期比8.3%増）、連結売上高は490億65百万円（同4.6%増）となりました。

連結損益では、東アジアでの減益に伴い、営業利益は17億51百万円（同7.2%減）、経常利益は受取配当金の減少などで22億17百万円（同7.5%減）となりました。

また、特別損益では、エレベータ部材の改修工事に要する直接費用3億96百万円を計上したものの、投資有価証券評価損などが減少した結果、中間純利益は11億57百万円

(同82.7%増)となりました。

国内では住宅および大型商業施設向けの販売拡大に努め、第2四半期にエレベータ新規工事の受注が減少したにもかかわらず、単独受注高は274億2百万円(前年同期比5.9%増)、単独売上高は221億80百万円(同1.4%増)となりました。利益面では、保守台数増やモダニ



ゼーション・修理工事の売上増などにより、営業利益が6億44百万円(同26.9%増)、経常利益は受取配当金の増加などで22億48百万円(同29.6%増)となりました。また、特別損益として、エレベータ部材の改修工事に要した直接費用および今後の見積り額3億96百万円を特別損失に計上したものの、固定資産除却損や投資有価証券評価損などが減少した結果、中間純利益は11億62百万円(同83.0%増)となりました。当期の中間配当金につきましては、前中間期と同額の1株当たり5円とさせていただきます。

さて、今年度からスタートしました中期経営計画“Regeneration for Quality”(品質維新)の下、“安全・安心”を最優先とした商品やサービスのご提供に努めますとともに、企業活動すべてにおいて徹底した品質を追求し、お客様との揺るぎない信頼にお応えすべく、全社一丸となって取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月

代表取締役社長 内山 高一

## 北南米

## North &amp; South America



ニューヨーク・タイムズ・タワー

米国・ニューヨーク市では、アメリカを代表する新聞社、ニューヨーク・タイムズ社の新本社ビルとなる“ニューヨーク・タイムズ・タワー”が完成しました。地上高さ約350m、52階建の同タワーには、分速480mの超高速機種を含むエレベータ32台が納められています。また、アメリカン・フットボールチーム「ニューヨーク・ジャイアンツ」の新しい競技場となる“ニュー・メドラーズ・スタジアム”向けにエレベータとエスカレータ計58台を受注しました。

カナダでは、カルガリーの中心部に建つ地上37階建の最先端オフィスビル“ジェミソン・プレイス”向けにエレベータとエスカレータ計19台を受注しています。

## 東アジア

## East Asia

中国の首都・北京市では、市内を南北に縦貫する“北京地下鉄4号線”の工事が進められています。全長28.16kmに及び、ここに24駅が設置されるもので、同地下鉄向けにエスカレータ104台を大量受注しました。

国際都市・上海市では、伝統と格式を重んじる世界屈指の五つ星ホテル“ザ・ペニンシュラ上海”向けに、重厚で格調高いエレベータ28台を納めます。

香港では、地上72階建の超高層複合ビル“ユニオン・スクエア”が完成し、高速エレベータとエスカレータ計32台が活躍しているほか、カオルーンベイ地区に建つ地上41階建の超高層オフィスビル向けに、超高速機種を含むエレベータとエスカレータ計26台を受注しました。



北京地下鉄4号線完成予想図

## 南アジア

## South Asia

シンガポールでは、大型商業施設“シティ・スクエア・モール”向けにエレベータ・エスカレータ・オートウォーク(動く歩道)計61台の受注に続き、大規模住宅プロジェクト“ザ・クレマティス”向けにエレベータとエスカレータ計28台を受注しています。

インドでは、世界的に著名なホテル“フォーシーズンズ・ホテル・ムンバイ”が完成間近となっており、豪華なエレベータ8台が設置されています。



ジャヤ・ジャスコ・ブキットンギ

マレーシアでは、東南アジア最大級の大型商業複合施設“ジャヤ・ジャスコ・ブキットンギ”向けに、エレベータ・エスカレータ・オートウォーク計79台を納めます。

## 欧州

## Europe

英国では、英仏海峡トンネル鉄道の新駅が完成し、展望用機種を含む28台のエレベータが設置されています。

中東のアラブ首長国連邦では、“バルジ・ドバイ・スクエア”が完成し、エレベータ36台が活躍しているのを始め、人工島のパーム・ジュメイラに建設されるモノレールの駅舎向けに、エレベータ・エスカレータ計32台を受注しました。



バルジ・ドバイ・スクエア

## 日本

## Japan



浜千鳥の湯 海舟

埼玉県越谷市に建設される国内最大級の大型商業施設“イオン越谷”向けにエレベータ・エスカレータ計67台を受注するとともに、広島市内最大のショッピングセンター“ゆめタウン広島”向けにエレベータ・エスカレータ計45台を受注しています。また、京都市の複合商業施設“コトクロス阪急河原町”にエレベータ・エスカレータ計12台、和歌山県の高級旅館“浜千鳥の湯 海舟”にエレベータ7台が活躍しています。

## 「鋼材問題」の再発防止に向け、品質管理・情報管理体制を更に強化!

当社エレベータにおいて、部材の適用不具合により強度不足が発生いたしました件につきまして、7月14日より、その対象となりました560台の強度確保の工事に全社挙げて取り組んでおりましたが、このほど強度確保対策がほぼ完了いたしました。当社では、今回の事態を厳粛に受け止め、メーカーとしての社会的使命を再認識いたしますとともに、再発防止策に基づき、社内体制の一層の整備・強化と品質管理の徹底に、役員・社員一丸となって取り組んでいます。

まず鋼板の購買に際しては、トレーサビリティ（製造履歴）に優れた納入業者を選定し、納品ごとにミルシート（検査証明書）と規格鋼板切断証明書を要求して受け入れ体制の強化を図っています。また、社内検査体制として、高精度な試験装置を導入し、鋼板の成分分析試験、硬度試験、引張強度試験を定期的を実施するとともに、社外検査機関として「滋賀県工業技術総合センター」を活用しています。

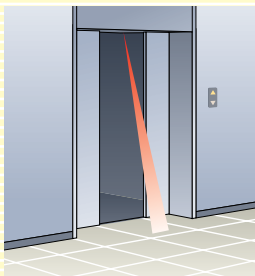
さらに、取引先との打ち合わせ内容や結果が記録・閲覧できるシステムを構築し、業務チェック体制の一層の強化を図るとともに、発注業務プロセスの見直し、異常時の情報提供システムの構築のほか、全社員を対象とした教育研修体制の徹底なども図っています。

今後も、徹底して性能・品質を追求するという当社のモノづくりの基本理念の下で、“安全・安心”を最優先としたエレベータ、エスカレータのご提供に努めてまいります。



高精度な試験装置を使った  
鋼板の成分分析試験

## エレベータ、エスカレータの セーフティ機能を一段と向上!



光電式ドアニック

フジテックでは、どなたにも安心してエレベータ、エスカレータをご利用いただけるよう、セーフティ機能を一段と向上させています。

エレベータでの乗り降りの際、ドア開閉の安全を見守る装置として、かごドア両側の戸袋付近に赤外線ビームを照射し、戸袋への引き込みを防止するセンサーを始め、戸閉時の挟まれを防止する光電式多光軸センサー、さらに乗場側に向けて立体的な三次元センサーを設置し、乗り込み時の安全性を更に高めています。

万一の地震に備えては、気象庁から配信される「緊急地震速報」と連動して、本震が到着する前にエレベータを自動的に最寄階へ停止させるシステムを開発。これにより、乗客を閉じ込めるリスクを最小限に抑えます。

一方、エスカレータにおいては、靴や衣服の裾などがステップとスカートガードとの間に巻き込まれるのを防ぐため、既設のエスカレータにも設置できる「巻込防止ブラシ」を取りそろえています。さらに、緊急時には避難経路としてエスカレータが利用できるように、「ステップ下降防止装置」を新しく開発するなど、非常時の対応にも万全を期しています。



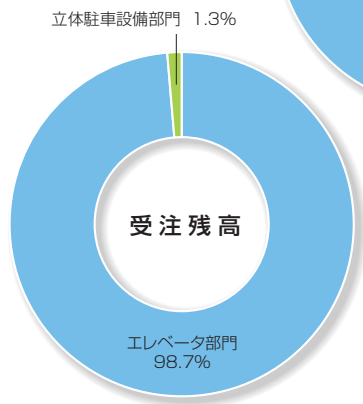
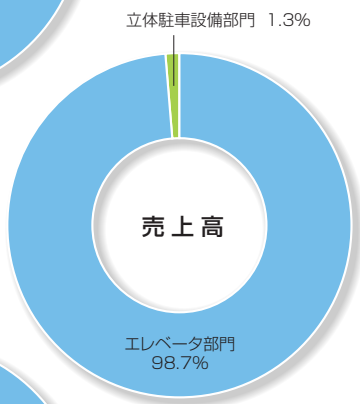
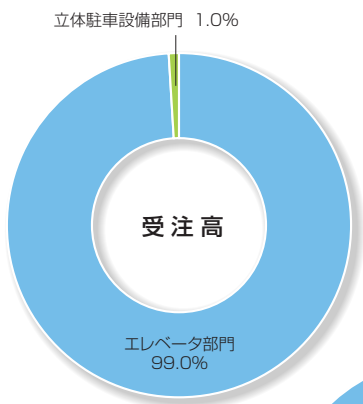
巻込防止ブラシ

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

### 営業の状況

		受注高	売上高	受注残高
エレベータ部門	百万円	54,717	48,425	103,803
立体駐車設備部門	百万円	523	640	1,411
合計	百万円	55,241	49,065	105,215

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。





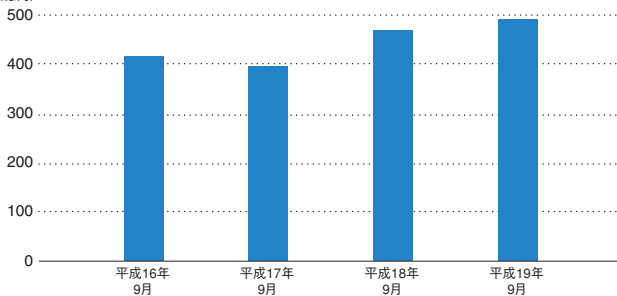
## 連結業績の推移

		当中間期 平成19年9月	前中間期 平成18年9月	前期 平成19年3月
売上高	百万円	49,065	46,904	104,716
営業利益	百万円	1,751	1,887	4,037
経常利益	百万円	2,217	2,397	4,772
中間(当期)純利益	百万円	1,157	633	7,245
1株当たり中間(当期)純利益	円	12.36	6.76	77.32
総資産	百万円	118,093	113,939	122,889
純資産	百万円	72,695	64,208	71,786
1株当たり純資産	円	723.53	637.57	713.27
研究開発費	百万円	1,111	868	1,880
設備投資	百万円	815	2,453	4,738

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

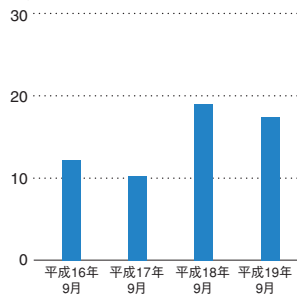
## 売上高

(億円)



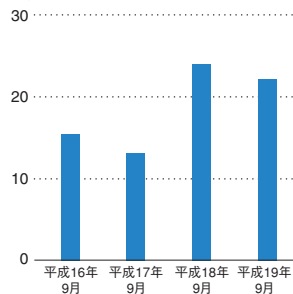
## 営業利益

(億円)



## 経常利益

(億円)



## 中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

資産の部		負債の部	
	金額(百万円)		金額(百万円)
<b>流動資産</b>	<b>71,516</b>	<b>流動負債</b>	<b>36,962</b>
現金及び預金	19,467	支払手形及び買掛金	12,430
受取手形及び売掛金	28,297	短期借入金	8,115
たな卸資産	21,365	賞与引当金	370
繰延税金資産	665	工事損失引当金	1,273
その他	2,172	完成工事補償引当金	324
貸倒引当金	△ 452	前受金	7,960
<b>固定資産</b>	<b>46,577</b>	その他	6,488
<b>有形固定資産</b>	<b>29,088</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,435</b>
建物及び構築物	16,498	長期借入金	1,800
機械装置及び運搬具	3,247	繰延税金負債	1,133
工具、器具及び備品	1,802	退職給付引当金	5,091
土地	6,992	長期未払金	410
建設仮勘定	547	<b>負債合計</b>	<b>45,398</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,344</b>	<b>純資産の部</b>	
のれん	2,369	<b>株主資本</b>	<b>75,102</b>
その他	1,974	資本金	12,533
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,144</b>	資本剰余金	14,565
投資有価証券	7,634	利益剰余金	48,116
繰延税金資産	71	自己株式	△ 113
長期貸付金	1,933	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 7,376</b>
その他	3,809	その他有価証券評価差額金	2,233
貸倒引当金	△ 304	繰延ヘッジ損益	1
<b>資産合計</b>	<b>118,093</b>	為替換算調整勘定	△ 9,611
		<b>少数株主持分</b>	<b>4,969</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>72,695</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>118,093</b>

(注) 1. 当中間期の連結子会社は、17社であり、持分法適用会社はありません。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	47,622	△ 106
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 655	
従業員奨励及び福利基金			△ 5	
連結加入による減少			△ 1	
中間純利益			1,157	
自己株式の取得				△ 6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	494	△ 6
平成19年9月30日残高	12,533	14,565	48,116	△ 113

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結損益計算書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	金額(百万円)
<b>売上高</b>	<b>49,065</b>
売上原価	39,591
販売費及び一般管理費	7,722
<b>営業利益</b>	<b>1,751</b>
営業外収益	778
営業外費用	312
<b>経常利益</b>	<b>2,217</b>
特別利益	14
特別損失	409
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>1,822</b>
法人税、住民税及び事業税	665
法人税等調整額	△ 181
少数株主利益	181
<b>中間純利益</b>	<b>1,157</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>876</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,012</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 6,625</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	409
現金及び現金同等物の減少額	△ 6,351
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>18,836</b>
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	17
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>12,502</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

金額(百万円)

株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
<b>74,615</b>	<b>2,917</b>	<b>0</b>	<b>△ 10,755</b>	<b>△ 7,837</b>	<b>5,008</b>	<b>71,786</b>
△ 655						△ 655
△ 5						△ 5
△ 1						△ 1
1,157						1,157
△ 6						△ 6
	△ 683	0	1,143	461	△ 39	421
<b>487</b>	<b>△ 683</b>	<b>0</b>	<b>1,143</b>	<b>461</b>	<b>△ 39</b>	<b>909</b>
<b>75,102</b>	<b>2,233</b>	<b>1</b>	<b>△ 9,611</b>	<b>△ 7,376</b>	<b>4,969</b>	<b>72,695</b>

### 中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

資産の部		負債の部	
	金額(百万円)		金額(百万円)
<b>流動資産</b>	<b>24,930</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,402</b>
現金及び預金	1,240	支払手形及び買掛金	7,226
受取手形及び売掛金	10,025	短期借入金	4,254
たな卸資産	12,220	完成工事補償引当金	324
繰延税金資産	657	前受金	2,372
その他	825	その他	2,224
貸倒引当金	△ 39	<b>固定負債</b>	<b>12,912</b>
<b>固定資産</b>	<b>53,024</b>	長期借入金	7,936
<b>有形固定資産</b>	<b>22,049</b>	退職給付引当金	4,566
建物及び構築物	11,746	長期未払金	410
機械装置	2,039	<b>負債合計</b>	<b>29,315</b>
土地	6,590		
その他	1,672	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>792</b>	<b>株主資本</b>	<b>46,405</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>30,182</b>	資本金	12,533
投資有価証券	6,995	資本剰余金	14,565
関係会社株式	8,487	利益剰余金	19,419
関係会社出資金	3,611	自己株式	△ 113
長期貸付金	7,827	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,234</b>
繰延税金資産	2,550	その他有価証券評価差額金	2,233
その他	2,151	繰延ヘッジ損益	1
貸倒引当金	△ 1,440	<b>純資産合計</b>	<b>48,640</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,955</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>77,955</b>

(注) 1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,726百万円
長期金銭債権	5,911百万円
短期金銭債務	93百万円
長期金銭債務	6,136百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,281百万円

3. 保証債務 2,409百万円

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	18,912
<b>中間会計期間中の変動額</b>			
剰余金の配当			△ 655
中間純利益			1,162
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
<b>中間会計期間中の変動額合計</b>	—	—	507
平成19年9月30日残高	12,533	14,565	19,419

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間損益計算書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	金額(百万円)
<b>売上高</b>	<b>22,180</b>
売上原価	16,794
販売費及び一般管理費	4,741
<b>営業利益</b>	<b>644</b>
営業外収益	1,722
営業外費用	118
<b>経常利益</b>	<b>2,248</b>
特別利益	29
特別損失	406
<b>税引前中間純利益</b>	<b>1,870</b>
法人税、住民税及び事業税	394
法人税等調整額	314
<b>中間純利益</b>	<b>1,162</b>

- (注) 1.関係会社に対する売上高 1,790百万円  
 2.関係会社よりの仕入高 152百万円  
 3.関係会社との営業取引以外の取引高 1,615百万円  
 4.1株当たり中間純利益 12円42銭  
 5.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 業績の推移

	当中間期 平成19年9月	前中間期 平成18年9月	前期 平成19年3月
売上高	22,180	21,872	50,797
エレベータ部門	21,539	21,019	48,725
立体駐車設備部門	640	852	2,071
輸出比率	8.3%	11.9%	10.0%
営業利益	644	508	1,058
経常利益	2,248	1,735	2,305
中間(当期)純利益	1,162	635	5,481
1株当たり中間(当期)純利益	12.42円	6.78円	58.55円

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

金額(百万円)

自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
△ 106	45,905	2,916	0	2,917	48,822
	△ 655				△ 655
	1,162				1,162
△ 6	△ 6				△ 6
		△ 683	0	△ 682	△ 682
△ 6	500	△ 683	0	△ 682	△ 182
△ 113	46,405	2,233	1	2,234	48,640

## 会社の概況

設 立 昭和23年2月9日

資 本 金 125億3,393万円(平成19年9月30日現在)

### フジテック・グループ

- |        |                        |                                |
|--------|------------------------|--------------------------------|
| 【日本】   | 滋賀県彦根市 ビッグウイング         | TEL(0749)30-7111               |
|        | 東京支社 東京都品川区大崎1丁目11-2   | TEL(03)5740-6001               |
|        | 大阪支社 大阪市浪速区難波中2丁目10-70 | TEL(06)6636-5900               |
| 【北米】   | アメリカ                   | FUJITEC AMERICA, INC.          |
|        | カナダ                    | FUJITEC CANADA, INC.           |
|        | グアム                    | FUJITEC PACIFIC, INC.          |
| 【南米】   | ベネズエラ                  | FUJITEC VENEZUELA C.A.         |
|        | アルゼンチン                 | FUJITEC ARGENTINA S.A.         |
|        | ウルグアイ                  | FUJITEC URUGUAY                |
| 【欧州】   | ドイツ                    | FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH       |
|        | イギリス                   | FUJITEC UK LTD.                |
|        | サウジアラビア                | FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD. |
|        | エジプト                   | FUJITEC EGYPT CO., LTD.        |
|        | アラブ首長国連邦               | FUJITEC UAE                    |
| 【南アジア】 | シンガポール                 | FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.  |
|        | フィリピン                  | FUJITEC, INC.                  |
|        | マレーシア                  | FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.   |
|        | インドネシア                 | P.T. FUJITEC INDONESIA         |
|        | インド                    | FUJITEC INDIA PRIVATE LTD.     |
|        | ベトナム                   | FUJITEC VIETNAM CO., LTD.      |
| 【東アジア】 | ホンコン                   | FUJITEC (HK) CO., LTD.         |
|        | 台湾                     | 富士達股份有限公司                      |
|        | コリア                    | FUJITEC KOREA CO., LTD.        |
| 【中国】   | 中国                     | 華昇富士達電梯有限公司                    |
|        | 中国                     | 上海華昇富士達扶梯有限公司                  |
|        | 中国                     | 上海富士達電梯研発有限公司                  |
|        | 中国                     | 富士達電梯配件(上海)有限公司                |
|        | 中国                     | FUJITEC CHINA                  |

## 役員

### 取締役

取締役会長	大谷 謙治	取締役	松原 敏之
代表取締役社長	内山 高一	取締役	沢 邦彦
取締役	住本 彰	取締役	花川 泰雄
取締役	関口 岩太郎	取締役	稲葉 和夫
取締役	原田 勝弘		

### 監査役

常勤監査役	河合 正和	監査役	中野 正信
監査役	門間 進		

### 執行役員

執行役員社長	内山 高一*	常務執行役員	野木 正彦
執行役員副社長	住本 彰*	執行役員	赤松 美弘
執行役員副社長	関口 岩太郎*	執行役員	津山 圭二
専務執行役員	原田 勝弘*	執行役員	梶田 順司
専務執行役員	松原 敏之*	執行役員	藤原 和憲
常務執行役員	小橋 俊介	執行役員	升本 裕紳
常務執行役員	白井 孝雄	執行役員	岡田 隆夫
常務執行役員	北川 由雄		

\*は兼務しています。

## 株式の状況

発行済株式の総数 93,767,317株

株主数 3,630名

上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

### 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
1. 株式会社ウチヤマ・インターナショナル	10,025	10.71
2. メロン・バンク・トリーティエ・クライアーツ・オムニバス	8,334	8.90
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,598	5.98
4. 富士電機ホールディングス株式会社	5,089	5.44
5. シーシーエムエル - ロンドン・エクイティ	4,968	5.31
6. クレディット・スイス・チューリッヒ	4,580	4.89
7. 株式会社りそな銀行	4,203	4.49
8. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,471	3.71
9. ノーザン・トラスト・カンパニー(エイブイエフシー)アカウント・ノン・トリーティエ	2,255	2.41
10. 株式会社みずほコーポレート銀行	1,989	2.13

(注) 出資比率は、平成19年9月30日現在の発行済株式の総数である93,767,317株から自己株式162,016株を除いて計算しています。

## 株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

期末配当受領  
株主確定日 毎年3月31日  
なお、中間配当の株主確定日は9月30日

公告方法  
電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって  
電子公告によることができない場合の公告方法  
は、日本経済新聞に掲載することといたします。  
ホームページアドレス：  
<http://www.fujitec.co.jp/koukoku/>

株主名簿管理人 東京都港区芝3丁目33-1  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜2丁目2-21(〒541-0041)  
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
TEL (06) 6202-7361 (代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

単元株式数 1,000株

### お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付しております。

お問い合わせ電話番号：0120-78-2031 (9:00～17:00)

ホームページアドレス：[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

**フジテック株式会社**

<http://www.fujitec.com>

**R100**



本誌は古紙配合率100%の再生紙に、  
環境対応型の大豆油インキで印刷しています。